

基本目標	政策	重要業績評価指標 (KPI)		基準値	令和5年度実績	R6年度実績値	前年比	中間目標値 (令和7年度)	目標値 (令和9年度)	単位	実績の分析(実績の理由、要因)	事業実施効果	今後の見通し	担当課
ひとづくり	子どもの主体的な学びの支援	全国学力・学習状況調査(「思考・判断・表現」の正答率)の全国平均正答率を1とした時の割合	小学校	89.9	88.4	84.1	△ 4.3	97.0	100.0	%	全国平均正答率と比べると、低い割合となっており、思考判断表現力の育成につながる授業改善に課題が見られた。	全国学力・学習状況調査結果で、成果と課題の背景について、各校で分析を行い、課題解決の具体策や各校の取組好事例については学校間で共有を行った。学力向上担当者会で全国学力学習状況調査の結果について、市の特徴的な課題について共有を行った。	各校が学力向上の取組成果や達成感を感じながら、授業改善が進むよう、学校支援や指導助言を行っていく。また、研修や各校研究授業等へ指導主事が参加し、「思考・判断・表現」力を育てる観点で助言を行う。市の授業づくりスタンダードの活用に課題解決へつながる好事例を掲載していく。	学校教育課
			中学校	92.0	92.2	89.1	△ 3.1	100.0	105.0	%	市域で記述力を学力向上の指標に活用したり、加配教員の効果的活用により、思考判断表現力を育てるための市域での授業改善が進んだ。	全国学力・学習状況調査結果で、成果と課題の背景について、各校で分析を行い、課題解決の具体策や各校の取組好事例については学校間で共有を行った。授業づくりについては、次年度への課題として、引き続き「記述力」について市として取組ことを校長会で共有した。	組織での取組が焦点化されるように、学力向上担当者会で課題を示しながら、学校が具体的な取組が進よう助言していく。市の授業づくりスタンダードの活用に課題解決へつながる好事例を掲載していく。	
		話し合う活動を通じて、考えを深めたり、広げたりすることができていると答えた児童・生徒の割合	小学校	72.2	79.3	84.1	4.8	81.0	85.0	%	市の学力向上の重点として「子ども主体の授業づくり」を掲げており、各校において主体的対話的で深い学びを実現できるような授業改善が進んでいる	学力向上ヒアリングを各小中学校で行い、「子ども主体」の授業参観を行い、各校の好事例の収集・共有を行った。	引き続き子どもが主体となる授業づくりにおいて、「話し合う活動を通じて考えを深めたり、広げたりすることができている」子どもを育てるための指導と評価の一体化が進むよう、校長会や学校ヒアリングや学力担当者会を通じ助言していく。	学校教育課
			中学校	82.8	91.5	88.1	△ 3.4	84.0	88.0	%	市の学力向上の重点として「子ども主体の授業づくり」を掲げており、各校において主体的対話的で深い学びを実現できるような授業改善が進んでいる。	学力向上ヒアリングを各小中学校で行い、「子ども主体」の授業参観を行い、各校の好事例の収集・共有を行った。	引き続き子どもが主体となる授業づくりにおいて、「話し合う活動を通じて考えを深めたり、広げたりすることができている」子どもを育てるための指導と評価の一体化が進むよう、校長会や学校ヒアリングや学力担当者会を通じ助言していく。	
	大人の学びの支援	知識、技術、経験を仕事や地域、社会での活動に生かしていると答えた人の割合		30.0	33.2	32.8	△ 0.4	35.0	40.0	%	令和6年10月より本格的に「大人の学び直し支援事業」を開始し、左記の実績値は6～7月時点の調査結果のため、事業の効果としては次年度以降に現れるものとする。	令和6年10月より本格的に「大人の学び直し支援事業」を開始し、左記の実績値は6～7月時点の調査結果のため、事業の効果としては次年度以降に現れるものとする。	今後も業務上のスキルアップに対し前向きな市民等を増やすため、事業の啓発に取り組む。	企画広報課
まちづくり	「住む」魅力の創出	通学路等の安全対策		-	12	13	1	7	14	か所	グレーチング蓋の補修を実施	通学路等の安全性が向上し、「住む」魅力の創出につながった。	残り1か所については、現在対策工事中で、令和9年度の目標までに完了予定。	建設整備課
		四條畷市に移り住むことを勧めたいと思うと答えた人の割合		40.1	38.3	38.1	△ 0.2	45.0	50.0	%	前年度より微減傾向にある。要因は「子育て・教育環境の整備」や、「高齢者支援」に関してそれぞれの世代で不満を感じていると考える。一方で、「まちの活気」に関する不満が最も減少した。	広報戦略に沿って市内、市外に分けた効果的な広報を継続。市内の方にはLINEの有償版を活用し積極的な配信を行う。市内外の情報発信は、ホームページのリニューアルを行った。	リニューアルしたホームページの、情報整理と積極的な魅力発信に取り組み、より伝わる広報で人に勧めたくなるまちをめざす。	企画広報課
	・地域経済の好循環の創出 ・地域資源を活かしたデジタル技術を用いたまち	創業支援に基づく新規起業数		15	7	15	8	20	20	件	令和5年度から実施している「なわて事業者チャレンジ支援制度」の導入により、創業者が増加した。創業者へ適切な支援ができるように引き続き支援を行う必要がある。	市独自支援策である「なわてチャレンジ支援制度」を実施したことにより、新規創業者向けメニューについて令和6年度は延べ30件の申し込みがあったことから、創業に挑戦しやすい環境整備の推進につながった。	商工業総合相談事業の委託先である商工会と調整しながら周知や説明会等を行う。	地域振興課
		今後発展しそうと答えた人の割合		21.6	22.3	20.1	△ 2.2	32.4	43.2	%	前年度と比べ、2.2ポイント減少した。ポジティブな意見は20代、80代を除く年代で減少。商業や買い物の利便性に関する満足度は、増加傾向にあるが、起業者の活気や、まちの賑わいに関しては、ほぼ横ばいとなっていることが、発展するイメージを持たれない要因と考える。	行政サービスのデジタル化により、書かない、待たない行政サービスを受けることが可能になりつつある。田原地区では自動運転車の運用が開始され、学びの支援としての「大人の学び直し事業」も本格的に稼働し始めた。	左記の認知度向上に向け、ホームページのリニューアル、広報誌やLINE等での周知を行い、市の取り組みを理解をしてもらうことで住み良いまち、人に勧めたいまちをめざす。	企画広報課
しくみづくり	保育環境の充実	保育所等の待機児童数(年度当初)		2	2	3	1	0	0	人	保育ニーズの高さに加え、深刻な保育士不足により児童の受け入れができない状況にあるため。	奨学金返済支援、宿舍借り上げの上乗せ支援、産休・年休取得促進、長期継続保育士支援の市独自保育士確保策を行ってきたが、保育士不足が継続している。	従前の市独自策を発展的に見直し、令和7年度から、民間園と協働で、年間最大48万円の処遇改善を行うことで保育士確保につなげる。	こども政策課
		ふれあい教室の待機児童数(年度当初)		13	11	83	72	0	0	人	待機児増加の要因は指導員の減少や支援の必要な児童の増加等により安心安全な運営のため前年度まで実施していた定員の1割超の受け入れを見送ったためであり、令和7年度から運営業務の委託をすることで要因の解消を図った。	就労家庭の安心安全な子育てに対する支援を引き続き行った。各小学校や子育て総合支援センターと連携し、見守りが必要な児童の様子等の情報交換を行い、効果的な保育につなげた。	令和7年度からふれあい教室運営業務の委託により、指導員等の安定した人員確保を実現する。	スポーツ・青少年課
	子育てのサポート体制の強化	この地域で今後も子育てしていきたいと答えた人の割合		94.1	93.5	93.8	0.3	95.3	95.9	%	前年度と比較して横這いにある。集団支援と個別支援の両軸の実施が実現できたことや令和6年度から開始した新規事業により、包括的な支援が行えているため、数値が維持できていると考える。	令和6年度より低所得者の妊婦への支援や新生児聴覚検査といった新規拡充事業を開始し、出産前から出産後までの全体的な支援を行っている。	引き続き妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサポートを提供し、支援を強化していく。	保健センター
	健康寿命の延伸	平均寿命と健康寿命の差(不健康な期間)の縮小	男性	1.8	1.6	1.6	0.0	平均寿命と健康寿命の差の縮小	平均寿命と健康寿命の差の縮小	歳	平均寿命と健康寿命の差は同じであるが、健康寿命は、0.4歳延伸している。大阪府平均をはじめて上回る。コロナ禍から外出制限もなく、活動が徐々に増加していることが示唆される。	フレイル予防講座や健康イベントなどで、健康意識の向上が図られている。また、地域活動が徐々に再開され、居場所等への啓発、個別での運動機会の回数増加も考えられる。	男性が参加しやすいイベントの継続、ウォーキングなどに繋がるマップ作成、健康ポイントで健康活動の参加と継続を図るとともに、地域の実態把握のための巡回事業の開始。	高齢福祉課
			女性	3.9	3.8	3.6	△ 0.2	平均寿命と健康寿命の差の縮小	平均寿命と健康寿命の差の縮小	歳	平均寿命と健康寿命の差は0.2歳縮小し、健康寿命も、0.4歳延伸している。女性は、国、府ともに不健康な期間が縮小しているが、健康寿命が「はじめて国、府を上回っており、大阪府内で上位1/3にいる。活動量の増加が示唆される。	フレイル予防講座や健康イベントなどで、健康意識の向上が図られている。また、地域活動が徐々に再開され、居場所等への啓発、アウトリーチの回数増加も考えられる。	ウォーキングやイベントなどの企画の継続、健康ポイントで健康活動の参加と継続を図るとともに、地域の実態把握のための巡回事業の開始。	
	・利用者(市民・職員)の利便性向上 ・きめ細かく丁寧な市役所の実現 ・だれもがデジタルの恩恵を受けられる環境整備	行政手続きのオンライン化率		-	41	51	10.0	80	100	%	オンライン化できるまたは、検討中の手続きの内オンライン化しているものは全体の51%という結果になった。オンライン化検討中が全体の40%となっているため、オンライン化に向けた検討を推進する必要がある。また、オンライン可能な手続きのでオンライン化できていない手続きが18%となっている。	利用者アンケートの満足度は「大変満足」「満足」は70%となっている。また、オンライン化の取り組みにより、市役所になくても手続きができるという利便性を感じられている利用者が多いという結果になっている。	オンライン化できる手続きについては手続き所管課とオンライン化に向けた取り組みを推進していく。	情報政策課
		マイナンバーカード保有率の向上		45.05	交付率77.91 保有率72.48	77.80	5.32	100	100	%	マイナンバーカードの普及に関する国の指標(算定方法)が変更したことに伴い、R6年度実績値は保有率(基準値は交付率) ※交付率:再交付、更新を含むこれまでに交付されたカードの累計枚数/基準人口(当該年の1月1日人口) 保有率:現に保有されているカードの枚数(交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの)/基準人口	マイナンバーカードの保有率の向上に伴い、コンビニ交付での証明書発行枚数及びオンライン申請での証明書発行枚数が増加し、市民の利便性の向上に繋がった。	国はR4年度末までにほぼすべての国民に交付する目標は達成したとしている(R4年度末全国交付率67.02%)。当市でも今後は保有率の上昇ではなく、更新等を適切に行っていたけよう体制を整備し、保有率の維持をめざす。	市民課